

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券・・・償却原価法

その他有価証券・・・決算時の市場価格等に基づく時価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価については、先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産・・・定率法

ただし、平成22年10月1日の合併により受け入れた資産については定額法によっている。

イ ソフトウェア・・・定額法

(4) 引当金の計上基準

ア 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期に負担すべき賞与見積額を計上している。

イ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて計上している。

(5) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式による。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,101,488	0	404,967	4,696,521
投資有価証券	1,034,898,512	404,967	0	1,035,303,479
計	1,040,000,000	404,967	404,967	1,040,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	78,216,000	6,423,200	21,266,200	63,373,000
事業運営対策積立資産	280,161,600	0	0	280,161,600
システム整備積立資産	45,952,166	0	3,142,124	42,810,042
庁舎移転費用積立資産	66,154,902	0	1,393,200	64,761,702
マラソン財団積立資産	12,808,077	9,508,413	12,808,077	9,508,413
計	483,292,745	15,931,613	38,609,601	460,614,757
合計	1,523,292,745	16,336,580	39,014,568	1,500,614,757

・平成29年度執行する、一般財団法人東京マラソン財団からの寄附金を積立てる。

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
定期預金	4,696,521	(3,825,497)	(871,024)	-
投資有価証券	1,035,303,479	(485,174,503)	(550,128,976)	-
計	1,040,000,000	(489,000,000)	(551,000,000)	-
特定資産				
退職給付引当資産	63,373,000	-	-	(63,373,000)
事業運営対策積立資産	280,161,600	-	(280,161,600)	-
システム整備積立資産	42,810,042	-	(42,810,042)	-
庁舎移転費用積立資産	64,761,702	-	(64,761,702)	-
マラソン財団積立資産	9,508,413	(9,508,413)	-	-
計	460,614,757	(9,508,413)	(387,733,344)	(63,373,000)
合計	1,500,614,757	(498,508,413)	(938,733,344)	(63,373,000)

4 固定資産等の取得価額、増減額、減価償却累計額及びその残高

(単位:円)

科目	取得価額				減価償却累計額	帳簿価額
	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高		
建物付属設備	18,285,595	287,508	0	18,573,103	7,080,056	11,493,047
什器備品	32,223,360	5,546,079	0	37,769,439	29,871,646	7,897,793
ソフトウェア	62,048,983	19,392,588	0	81,441,571	24,245,512	57,196,059
合計	112,557,938	25,226,175	0	137,784,113	61,197,214	76,586,899

・事務室環境整備に伴う建物付属設備の増、サーバ増強等に伴う什器備品の増及びシステム整備に伴う増

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
国債(第41回)	189,907,800	196,389,700	6,481,900
国債(第62回)	99,321,799	105,490,000	6,168,201
国債(第138回)	160,430,816	188,289,500	27,858,684
国債(第138回)特定口	38,862,122	45,610,500	6,748,378
国債(第143回)	198,153,823	237,154,900	39,001,077
国債(第139回)	98,847,710	118,400,000	19,552,290
国債(第156回)	249,779,409	241,880,300	△ 7,899,109
合計	1,035,303,479	1,133,214,900	97,911,421

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称・交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金					
(一財)全国危険物安全協会	0	1,761,000	1,761,000	0	
(一財)日本消防設備安全センター	0	250,000	250,000	0	
関東甲信越地区危険物安全協会連合会	0	10,000	10,000	0	
合計	0	2,021,000	2,021,000	0	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の振替額	5,493,551
マラソン財団積立資産取崩	12,808,077
合計	18,301,628

8 引当金の増減額及びその残高

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的	その他	
賞与引当金	6,281,743	7,128,324	6,281,743	0	7,128,324
退職給付引当金	78,216,000	6,423,200	21,266,200	0	63,373,000
合計	84,497,743	13,551,524	27,547,943	0	70,501,324

9 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事実上の関係				
当法人を支配する法人	東京消防庁	東京都千代田区大手町一丁目3番5号	-	-	-	当協会理事二十七名中 東京消防庁職員三名	当協会は、行政補完型財団法人として東京消防庁と有機的連携の下に受託業務を行っている。	防火・防災管理講習 業務委託	174,522,474	防火・防災管理講習 事業収益	557,406
								危険物取扱者保安講習 及び消防設備士講習 業務委託	62,724,788	消防講習事業収益	919,612
								応急手当講習普及 業務委託	564,585,895	救命講習事業収益	591,065
								消防防災資料センター 業務委託	111,098,359	消防博物館運営 事業収益	222,641
								都民防災教育センター 業務委託	370,743,372	防災館運営事業収益	466,668
合計								1,283,674,888		2,757,392	

- (1) 上記取引はすべて年間継続契約である。
- (2) 上記金額は年間契約額の実費相当分のみを収益としている。
- (3) 期末残高は精算額である。

附属明細書

- 1 重要な固定資産の明細
財務諸表に対する注記 2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載している。
- 2 引当金の明細
財務諸表に対する注記 8「引当金の増減額及びその残高」に記載している。